

令和 6 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

7 監第 1068 号

令和 7 年 8 月 8 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 岸上 直美

丸亀市監査委員 大西 浩

公
印

令和 6 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	
	(1)実質収支比率	4
	(2)経常収支比率	4
	(3)財政力指数	4
	(4)市債	5
	(5)不納欠損額	6
	(6)収入未済額	7
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	28
4	特別会計	
	概要	41
	(1)国民健康保険特別会計	42
	(2)国民健康保険診療所特別会計	44
	(3)駐車場特別会計	45
	(4)後期高齢者医療特別会計	47
	(5)介護保険特別会計	49
	(6)介護保険サービス事業特別会計	51
5	財産の状況	
	(1)公有財産	52
	(2)物品	53
	(3)債権	53
	(4)基金	54
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	55
第7	審 査 意 見	
1	一般会計	56
2	特別会計	57
3	結 び	59

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	60
国民健康保険特別会計	61
国民健康保険診療所特別会計	61
駐車場特別会計	62
後期高齢者医療特別会計	62
介護保険特別会計	63
介護保険サービス事業特別会計	63

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	64
国民健康保険特別会計	65
国民健康保険診療所特別会計	65
駐車場特別会計	66
後期高齢者医療特別会計	66
介護保険特別会計	67
介護保険サービス事業特別会計	67

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って 100 をかけたものであるので、合計は 100 と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和 6 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計決算

令和 6 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 6 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和 6 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 6 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審 査 の 期 間

令和 7 年 6 月 24 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

第 3 審 査 の 方 法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 決 算 額	増 減 額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	81,058,518,736	72,542,859,014	89.5	64,296,130,151	8,246,728,863	12.8
特別会計	25,073,956,000	24,286,376,061	96.9	23,848,667,774	437,708,287	1.8
総 計	106,132,474,736	96,829,235,075	91.2	88,144,797,925	8,684,437,150	9.9

歳入決算状況は、予算現額 106,132,474,736 円に対して決算額 96,829,235,075 円であり、前年度に比べ 8,684,437,150 円 (9.9%) の増加である。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 決 算 額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	81,058,518,736	71,498,532,479	88.2	62,843,811,458	8,654,721,021	13.8
特別会計	25,073,956,000	23,444,655,737	93.5	22,486,016,699	958,639,038	4.3
総 計	106,132,474,736	94,943,188,216	89.5	85,329,828,157	9,613,360,059	11.3

歳出決算状況は、予算現額 106,132,474,736 円に対して決算額 94,943,188,216 円であり、前年度に比べ 9,613,360,059 円 (11.3%) の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	72,542,859,014	71,498,532,479	1,044,326,535	403,712,581	640,613,954	△36,011,948
特別会計	24,286,376,061	23,444,655,737	841,720,324	0	841,720,324	△520,930,751
国民健康保険	12,534,870,555	11,919,412,347	615,458,208	0	615,458,208	△472,470,145
国民健康保険診療所	85,598,132	85,598,132	0	0	0	0
駐 車 場	135,718,454	129,765,690	5,952,764	0	5,952,764	3,130,968
後期高齢者医療	1,909,771,568	1,907,745,092	2,026,476	0	2,026,476	△4,091,192
介護保険	9,501,829,163	9,283,546,287	218,282,876	0	218,282,876	△47,500,382
介護保険サービス事業	118,588,189	118,588,189	0	0	0	0
合 計	96,829,235,075	94,943,188,216	1,886,046,859	403,712,581	1,482,334,278	△556,942,699

歳入歳出差引額は 1,886,046,859 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 403,712,581 円を差し引いた実質収支額は 1,482,334,278 円で黒字、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 556,942,699 円の赤字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 640,613,954 円、特別会計は 841,720,324 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は 36,011,948 円、特別会計は 520,930,751 円のそれぞれ赤字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
普通会計における実質収支額	640,614	676,626	211,972
標準財政規模	27,697,748	27,095,995	26,906,720
実 質 収 支 比 率	2.3	2.5	0.8

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の 3%～5% 程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常経費充当一般財源の額	27,399,744	25,914,107	25,505,799
経常一般財源の額	28,767,769	27,672,204	27,304,679
経 常 収 支 比 率	95.2	93.6	93.4

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね 70%～80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政収入額	14,143,468	13,947,835	13,895,863
基準財政需要額	23,862,087	23,197,596	22,709,991
財 政 力 指 数 (3 ヶ年平均)	0.60	0.60	0.62

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3 箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

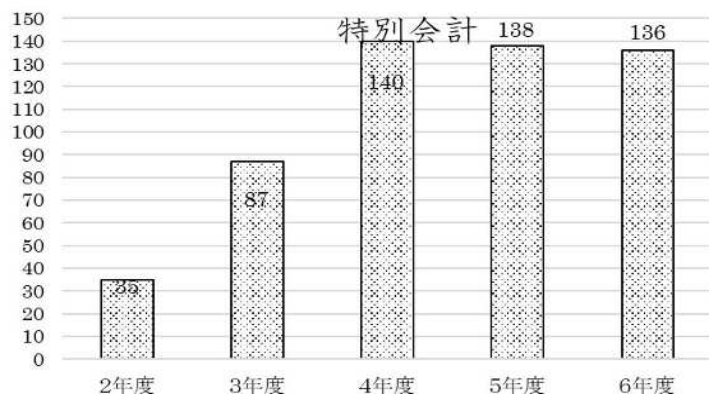
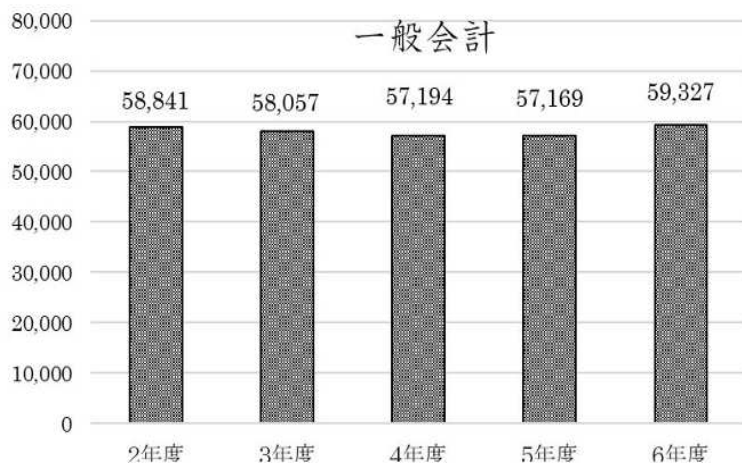
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度増減		令和 6 年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一 般 会 計	57,168,999,133	8,050,200,000	5,892,654,476	59,326,544,657	3.8
特 別 会 計	138,303,105	8,600,000	10,731,838	136,171,267	△ 1.5
合 計	57,307,302,238	8,058,800,000	5,903,386,314	59,462,715,924	3.8

当年度の市債借入額は、一般会計 8,050,200,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 2,324,200,000 円の増加、特別会計は 8,600,000 円の増加となっている。

市債残高は、一般会計 59,326,544,657 円、特別会計 136,171,267 円で、前年度に比べ、一般会計は 2,157,545,524 円の増加、特別会計は 2,131,838 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、下のグラフのとおりである。

(単位：百万円)



(5) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	45,995,726	61,690,552	△ 15,694,826	△ 25.4
特 別 会 計	27,642,518	38,099,336	△ 10,456,818	△ 27.4
国民健康保険	20,713,274	32,045,776	△ 11,332,502	△ 35.4
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,630,800	1,016,800	614,000	60.4
介 護 保 険	5,298,444	5,036,760	261,684	5.2
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	73,638,244	99,789,888	△ 26,151,644	△ 26.2

当年度の不納欠損額は73,638,244円で、前年度に比べ26,151,644円(26.2%)減少している。これは主として、一般会計が15,694,826円(25.4%)減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 45,995,726 円の内、市税 28,071,328 円、使用料及び手数料 10,716,080 円、及び諸収入 6,919,318 円、また、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 20,713,274 円である。

(6) 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	496,220,425	508,510,895	△ 12,290,470	△ 2.4
特 別 会 計	434,740,565	434,594,438	146,127	0.0
国民健康保険	410,504,300	409,582,960	921,340	0.2
国民健康保険診療所	0	0	0	0.0
駐 車 場	0	0	0	0.0
後期高齢者医療	7,522,249	7,381,949	140,300	1.9
介護保険	16,714,016	17,629,529	△ 915,513	△ 5.2
介護保険サービス事業	0	0	0	0.0
合 計	930,960,990	943,105,333	△ 12,144,343	△ 1.3

当年度の収入未済額は930,960,990円で、前年度に比べ12,144,343円(1.3%)減少している。これは主として、一般会計が12,290,470円(2.4%)減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 496,220,425 円の内、市税 328,444,777 円、諸収入 99,308,676 円及び使用料及び手数料 61,240,568 円、また、国民健康保険特別会計 410,504,300 円の内、国民健康保険税 408,367,158 円である。

3 一般会計

概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	81,058,518,736	68,430,795,330	12,627,723,406	18.5
歳 入 決 算 額	72,542,859,014	64,296,130,151	8,246,728,863	12.8
歳 出 決 算 額	71,498,532,479	62,843,811,458	8,654,721,021	13.8
歳入歳出差引額	1,044,326,535	1,452,318,693	△ 407,992,158	△ 28.1
翌年度へ繰り越すべき財源	403,712,581	775,692,791	△ 371,980,210	△ 48.0
実 質 収 支 額	640,613,954	676,625,902	△ 36,011,948	△ 5.3
単年度収支額	△ 36,011,948	464,653,759	△ 500,665,707	△ 107.8

歳入決算額は 72,542,859,014 円、歳出決算額は 71,498,532,479 円で、前年度に比べ歳入で 8,246,728,863 円(12.8%)、歳出で 8,654,721,021 円(13.8%)いずれも増加している。

歳入歳出差引額は 1,044,326,535 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 403,712,581 円を差し引いた実質収支額は 640,613,954 円の黒字となっており、前年度に比べ 36,011,948 円(5.3%)減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 676,625,902 円を差し引いた単年度収支額は 36,011,948 円の赤字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和 6 年度	81,058,518,736	73,082,818,464	72,542,859,014	89.5	99.3
令和 5 年度	68,430,795,330	64,864,532,414	64,296,130,151	94.0	99.1
前年度増減	12,627,723,406	8,218,286,050	8,246,728,863	△ 4.5	0.2
増 減 率	18.5	12.7	12.8	—	—

収入済額は 72,542,859,014 円で、前年度に比べ 8,246,728,863 円(12.8%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 89.5%で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合は 99.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	36,313,978,763	50.1	31,560,314,283	49.1	4,753,664,480	15.1
市 税	14,291,256,667	19.7	14,338,495,859	22.3	△ 47,239,192	△ 0.3
分担金及び負担金	547,549,120	0.8	626,419,482	1.0	△ 78,870,362	△ 12.6
使用料及び手数料	828,536,402	1.1	770,261,856	1.2	58,274,546	7.6
財 産 収 入	177,972,303	0.2	288,130,958	0.4	△ 110,158,655	△ 38.2
寄 附 金	403,034,893	0.6	388,200,890	0.6	14,834,003	3.8
繰 入 金	8,217,530,095	11.3	4,855,184,727	7.6	3,362,345,368	69.3
繰 越 金	1,452,318,693	2.0	504,927,587	0.8	947,391,106	187.6
諸 収 入	10,395,780,590	14.3	9,788,692,924	15.2	607,087,666	6.2
依 存 財 源	36,228,880,251	49.9	32,735,815,868	50.9	3,493,064,383	10.7
地方譲与税	300,794,278	0.4	301,241,889	0.5	△ 447,611	△ 0.1
利子割交付金	12,892,000	0.0	7,971,000	0.0	4,921,000	61.7
配当割交付金	170,844,000	0.2	120,073,000	0.2	50,771,000	42.3
株式等譲渡所得割交付金	222,617,000	0.3	120,102,000	0.2	102,515,000	85.4
法人事業税交付金	246,664,000	0.3	225,912,000	0.4	20,752,000	9.2
地方消費税交付金	2,812,781,000	3.9	2,683,710,000	4.2	129,071,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	7,356,370	0.0	7,710,640	0.0	△ 354,270	△ 4.6
環境性能割交付金	43,412,000	0.1	38,906,000	0.1	4,506,000	11.6
地方特例交付金	625,057,000	0.9	136,949,000	0.2	488,108,000	356.4
地方交付税	9,952,830,000	13.7	9,520,855,000	14.8	431,975,000	4.5
交通安全対策特別交付金	13,491,000	0.0	14,497,000	0.0	△ 1,006,000	△ 6.9
国庫支出金	10,086,607,776	13.9	10,384,820,737	16.2	△ 298,212,961	△ 2.9
県 支 出 金	3,683,333,827	5.1	3,443,165,304	5.4	240,168,523	7.0
市 債	8,050,200,000	11.1	5,726,000,000	8.9	2,324,200,000	40.6
旧法による自動車取得税交付金	0	—	3,902,298	0.0	△ 3,902,298	皆減
収入済額合計	72,542,859,014	100	64,296,130,151	100	8,246,728,863	12.8

収入済額 72,542,859,014 円の主なものは、市税 14,291,256,667 円(19.7％)、諸収入 10,395,780,590 円(14.3％)、国庫支出金 10,086,607,776 円(13.9％)及び地方交付税 9,952,830,000 円(13.7％)である。

収入済額は、前年度に比べ 8,246,728,863 円(12.8％)増加している。これは主として、繰入金が 3,362,345,368 円(69.3％)、市債が 2,324,200,000 円(40.6％)増加したためである。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
市 税	市 民 税		10,852,865	10,547,624	305,241	2.9
	内 訳	個 人	10,397,865	9,843,824	554,041	5.6
		法 人	455,000	703,800	△ 248,800	△ 35.4
	固 定 資 産 税		16,209,463	6,418,886	9,790,577	152.5
	軽 自 動 車 税		1,009,000	1,575,600	△ 566,600	△ 36.0
	小 計		28,071,328	18,542,110	9,529,218	51.4
市 税 以 外	分担金及び負担金		115,000	1,013,700	△ 898,700	△ 88.7
	使用料及び手数料		10,716,080	26,814,749	△ 16,098,669	△ 60.0
	財 産 収 入		174,000	377,289	△ 203,289	△ 53.9
	諸 収 入		6,919,318	14,942,704	△ 8,023,386	△ 53.7
	小 計		17,924,398	43,148,442	△ 25,224,044	△ 58.5
合 計			45,995,726	61,690,552	△ 15,694,826	△ 25.4

当年度の不納欠損額は45,995,726円で、前年度に比べ15,694,826円(25.4%)減少している。これは主として、使用料及び手数料が16,098,669円(60.0%)減少したことによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
市 税	市 民 税		172,899,618	173,024,334	△ 124,716	△ 0.1
	内 訳	個 人	164,146,057	168,059,634	△ 3,913,577	△ 2.3
		法 人	8,753,561	4,964,700	3,788,861	76.3
	固 定 資 産 税		141,498,857	145,872,404	△ 4,373,547	△ 3.0
	軽 自 動 車 税		14,046,302	13,852,973	193,329	1.4
	小 計		328,444,777	332,749,711	△ 4,304,934	△ 1.3
市 税 以 外	分担金及び負担金		7,226,404	8,516,240	△ 1,289,836	△ 15.1
	使用料及び手数料		61,240,568	72,700,673	△ 11,460,105	△ 15.8
	財 産 収 入		0	174,000	△ 174,000	皆減
	諸 収 入		99,308,676	94,370,271	4,938,405	5.2
	小 計		167,775,648	175,761,184	△ 7,985,536	△ 4.5
合 計			496,220,425	508,510,895	△ 12,290,470	△ 2.4

当年度の収入未済額は496,220,425円で、前年度に比べ12,290,470円(2.4%)減少している。これは主として、使用料及び手数料が11,460,105円(15.8%)減少したことによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	14,181,685,000	14,645,516,071	14,291,256,667	97.6	28,071,328	328,444,777
令和5年度	14,174,700,000	14,687,991,496	14,338,495,859	97.6	18,542,110	332,749,711
前年度増減	6,985,000	△ 42,475,425	△ 47,239,192	0.0	9,529,218	△ 4,304,934
増減率	0.0	△ 0.3	△ 0.3	—	51.4	△ 1.3

歳入総額に占める市税の比率は 19.7%で、収入済額は前年度に比べ 47,239,192 円(0.3%)減少し 14,291,256,667 円である。調定額 14,645,516,071 円に対する収入率は 97.6%で、前年度に比べほぼ同じである。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
市 民 税		6,548,949,701	6,613,960,390	△ 65,010,689	△ 1.0
内 訳	個 人	5,279,114,362	5,629,340,290	△ 350,225,928	△ 6.2
	法 人	1,269,835,339	984,620,100	285,215,239	29.0
固 定 資 産 税		6,400,598,584	6,416,237,380	△ 15,638,796	△ 0.2
軽 自 動 車 税		476,918,671	454,795,613	22,123,058	4.9
市 た ば こ 税		841,985,061	830,628,376	11,356,685	1.4
入 湯 税		22,804,650	22,874,100	△ 69,450	△ 0.3
合 計		14,291,256,667	14,338,495,859	△ 47,239,192	△ 0.3

1 項 市民税

決算額は、個人分 5,279,114,362 円と法人分 1,269,835,339 円を合計すると 6,548,949,701 円で、市税全体の 45.8%を占めている。前年度に比べ個人分は 350,225,928 円(6.2%)減少し、法人分は 285,215,239 円(29.0%)増加している。

2 項 固定資産税

決算額は 6,400,598,584 円で、市税全体の 44.8%を占め、前年度に比べ 15,638,796 円(0.2%)減少している。

3 項 軽自動車税

決算額は 476,918,671 円で、市税全体の 3.3%を占め、前年度に比べ 22,123,058 円(4.9%)増加している。

4 項 市たばこ税

決算額は 841,985,061 円で、市税全体の 5.9%を占め、前年度に比べ 11,356,685 円(1.4%)増加している。

5 項 入湯税

決算額は 22,804,650 円で、市税全体の 0.2%を占め、前年度に比べ 69,450 円(0.3%)減少している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	322,258,000	300,794,278	300,794,278	100
令和 5 年度	308,716,000	301,241,889	301,241,889	100
前年度増減	13,542,000	△ 447,611	△ 447,611	0
増 減 率	4.4	△ 0.1	△ 0.1	—

収入済額300,794,278円は歳入総額の0.4%を占め、前年度に比べ447,611円(0.1%)の減少となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	70,491,000	71,670,000	△ 1,179,000	△ 1.6
自動車重量譲与税	215,723,000	216,068,000	△ 345,000	△ 0.2
特別とん譲与税	591,278	787,889	△ 196,611	△ 25.0
森林環境譲与税	13,989,000	12,716,000	1,273,000	10.0
合 計	300,794,278	301,241,889	△ 447,611	△ 0.1

1 項 地方揮発油譲与税

決算額は 70,491,000 円で、前年度に比べ 1,179,000 円(1.6%)の減少となっている。

2 項 自動車重量譲与税

決算額は 215,723,000 円で、前年度に比べ 345,000 円(0.2%)の減少となっている。

3 項 特別とん譲与税

決算額は 591,278 円で、前年度に比べ 196,611 円 (25.0%) の減少となっている。

4 項 森林環境譲与税

決算額は 13,989,000 円で、前年度に比べ 1,273,000 円 (10.0%) の増加となっている。

*地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道延長と面積で按分して譲与されるものである。

*自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道延長と面積で按分して譲与されるものである。

*特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されるものである。

*森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 10 分の 9 に相当する額を私有林人工林面積と林業就業者数、人口で按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	12,800,000	12,892,000	12,892,000	100
令和 5 年度	8,300,000	7,971,000	7,971,000	100
前年度増減	4,500,000	4,921,000	4,921,000	0
増 減 率	54.2	61.7	61.7	—

収入済額 12,892,000 円は、前年度に比べ 4,921,000 円 (61.7%) の増加となっている。

*利子割交付金は、県が徴収した税率 5% の利子割収入の 59.4% に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	97,000,000	170,844,000	170,844,000	100
令和 5 年度	90,000,000	120,073,000	120,073,000	100
前年度増減	7,000,000	50,771,000	50,771,000	0
増 減 率	7.8	42.3	42.3	—

収入済額 170,844,000 円は歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 50,771,000 円(42.3%)の増加となっている。

*配当割交付金は、上場株式等の配当等から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	180,000,000	222,617,000	222,617,000	100
令和 5 年度	109,000,000	120,102,000	120,102,000	100
前年度増減	71,000,000	102,515,000	102,515,000	0
増 減 率	65.1	85.4	85.4	—

収入済額222,617,000円は歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べ102,515,000円(85.4%)の増加となっている。

*株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	243,000,000	246,664,000	246,664,000	100
令和 5 年度	220,000,000	225,912,000	225,912,000	100
前年度増減	23,000,000	20,752,000	20,752,000	0
増 減 率	10.5	9.2	9.2	—

収入済額246,664,000円は歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べ20,752,000円(9.2%)の増加となっている。

*法人事業税交付金は、県の法人事業税額の 7.7%を、従業者数で按分して交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	2,800,000,000	2,812,781,000	2,812,781,000	100
令和 5 年度	2,612,000,000	2,683,710,000	2,683,710,000	100
前年度増減	188,000,000	129,071,000	129,071,000	0
増 減 率	7.2	4.8	4.8	—

収入済額 2,812,781,000 円は歳入総額の 3.9%を占め、前年度に比べ 129,071,000 円(4.8%)の増加となっている。

*地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して交付されるものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	7,000,000	7,356,370	7,356,370	100
令和 5 年度	7,000,000	7,710,640	7,710,640	100
前年度増減	0	△ 354,270	△ 354,270	0
増 減 率	0	△ 4.6	△ 4.6	—

収入済額 7,356,370 円は、前年度に比べ 354,270 円(4.6%)の減少となっている。

*ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	43,000,000	43,412,000	43,412,000	100
令和 5 年度	37,000,000	38,906,000	38,906,000	100
前年度増減	6,000,000	4,506,000	4,506,000	0
増 減 率	16.2	11.6	11.6	—

収入済額 43,412,000 円は歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 4,506,000 円(11.6%)の増加となっている。

*環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)の 40.85%が市道延長と面積で按分して交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	615,629,000	625,057,000	625,057,000	100
令和 5 年度	124,032,000	136,949,000	136,949,000	100
前年度増減	491,597,000	488,108,000	488,108,000	0
増 減 率	396.3	356.4	356.4	—

収入済額 625,057,000 円は歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 488,108,000 円(356.4%)の増加となっている。

○地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
地方特例交付金		615,629,000	124,032,000	491,597,000	396.3
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	121,805,000	124,032,000	△ 2,227,000	△ 1.8
	定額減税減収補てん特例交付金	493,824,000	0	493,824,000	皆増
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		9,428,000	12,917,000	△ 3,489,000	△ 27.0
合 計		625,057,000	136,949,000	488,108,000	356.4

1 項 地方特例交付金

決算額は615,629,000円で、前年度に比べ491,597,000円(396.3%)の増加となっている。
収入済額のうち、住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金が121,805,000円、定額減税減収補てん特例交付金が493,824,000円である。

5 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は9,428,000円で、前年度に比べ3,489,000円(27.0%)の減少となっている。

*地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金及び令和6年度実施の個人住民税の定額減税に伴う減収を補てんするために交付される定額減税減収補てん特例交付金である。

*新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補てんするために令和3年度から令和8年度までの間、交付されるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	10,018,619,000	9,952,830,000	9,952,830,000	100
令和5年度	9,568,037,000	9,520,855,000	9,520,855,000	100
前年度増減	450,582,000	431,975,000	431,975,000	0
増 減 率	4.7	4.5	4.5	—

収入済額9,952,830,000円は歳入総額の13.7%を占め、前年度に比べ431,975,000円(4.5%)の増加となっている。

*地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	20,000,000	13,491,000	13,491,000	100
令和 5 年度	20,000,000	14,497,000	14,497,000	100
前年度増減	0	△ 1,006,000	△ 1,006,000	0
増 減 率	0	△ 6.9	△ 6.9	—

収入済額 13,491,000 円は、前年度に比べ 1,006,000 円 (6.9%) の減少となっている。

*交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	553,483,000	554,890,524	547,549,120	98.7	115,000	7,226,404
令和 5 年度	605,294,000	635,949,422	626,419,482	98.5	1,013,700	8,516,240
前年度増減	△ 51,811,000	△ 81,058,898	△ 78,870,362	0.2	△ 898,700	△ 1,289,836
増 減 率	△ 8.6	△ 12.7	△ 12.6	—	△ 88.7	△ 15.1

収入済額 547,549,120 円は歳入総額の 0.8% を占め、前年度に比べ 78,870,362 円 (12.6%) の減少となっている。収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 265,608,200 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金 152,116,563 円である。

不納欠損額は 115,000 円で、前年度に比べ 898,700 円 (88.7%) 減少している。すべて、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金である。

収入未済額は 7,226,404 円で、前年度に比べ 1,289,836 円 (15.1%) 減少している。すべて、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
分 担 金	0	0	0	—
負 担 金	547,549,120	626,419,482	△ 78,870,362	△ 12.6
合 計	547,549,120	626,419,482	△ 78,870,362	△ 12.6

1項 分担金

分担金はない。

2項 負担金

決算額は547,549,120円で、前年度に比べ78,870,362円(12.6%)の減少となっている。これは主として、香川県広域水道企業団職員管理費負担金が85,013,159円及び公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金が11,782,220円減少したためである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	839,304,000	900,493,050	828,536,402	92.0	10,716,080	61,240,568
令和 5 年度	801,654,000	869,774,278	770,261,856	88.6	26,814,749	72,700,673
前年度増減	37,650,000	30,718,772	58,274,546	3.4	△ 16,098,669	△ 11,460,105
増 減 率	4.7	3.5	7.6	—	△ 60.0	△ 15.8

収入済額 828,536,402 円は歳入総額の 1.1%を占め、前年度に比べ 58,274,546 円(7.6%)の増加となっている。収入済額の主なものは、指定ごみ袋手数料 173,833,320 円及び市営住宅貸家料 149,468,759 円である。

不納欠損額は 10,716,080 円で、前年度に比べ 16,098,669 円(60.0%)減少している。主なものは、市営住宅貸家料の 9,521,421 円である。

収入未済額は 61,240,568 円で、前年度に比べ 11,460,105 円(15.8%)減少している。主なものは、市営住宅貸家料の 47,829,366 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
使 用 料	475,092,647	445,699,856	29,392,791	6.6
手 数 料	353,443,755	324,562,000	28,881,755	8.9
合 計	828,536,402	770,261,856	58,274,546	7.6

1 項 使用料

決算額は 475,092,647 円で、前年度に比べ 29,392,791 円(6.6%)の増加となっている。

2 項 手数料

決算額は 353,443,755 円で、前年度に比べ 28,881,755 円(8.9%)の増加となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	11,073,390,000	10,086,607,776	10,086,607,776	100
令和 5 年度	10,250,012,650	10,384,820,737	10,384,820,737	100
前年度増減	823,377,350	△ 298,212,961	△ 298,212,961	0
増 減 率	8.0	△ 2.9	△ 2.9	—

収入済額10,086,607,776円は歳入総額の13.9%を占め、前年度に比べ298,212,961円(2.9%)の減少となっている。収入済額の主なものは、児童手当負担金1,477,067,885円、子どものための教育・保育給付費負担金1,166,394,306円及び障害者総合支援給付費負担金1,008,753,984円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	6,060,365,564	5,552,848,186	507,517,378	9.1
国 庫 補 助 金	3,997,218,625	4,803,005,217	△ 805,786,592	△ 16.8
委 託 金	29,023,587	28,967,334	56,253	0.2
合 計	10,086,607,776	10,384,820,737	△ 298,212,961	△ 2.9

1 項 国庫負担金

決算額は 6,060,365,564 円で、前年度に比べ 507,517,378 円(9.1%)の増加となっている。

2 項 国庫補助金

決算額は 3,997,218,625 円で、前年度に比べ 805,786,592 円(16.8%)の減少となっている。

3 項 委託金

決算額は 29,023,587 円で、前年度に比べ 56,253 円(0.2%)の増加となっている。これは主として、土器川関係水樋門管理委託金が 181,412 円、基礎年金事務委託金 155,278 円増加したものの、協力・連携事務委託金が 263,518 円減少したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位：円、％、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	3,967,255,000	3,683,333,827	3,683,333,827	100
令和 5 年度	3,673,871,000	3,443,165,304	3,443,165,304	100
前年度増減	293,384,000	240,168,523	240,168,523	0
増 減 率	8.0	7.0	7.0	—

収入済額3,683,333,827円は歳入総額の5.1％を占め、前年度に比べ240,168,523円(7.0％)の増加となっている。収入済額の主なものは、障害者総合支援給付費負担金524,174,853円、子どものための教育・保育給付費負担金475,810,423円及び国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金361,101,230円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	2,332,178,828	2,215,463,355	116,715,473	5.3
県 補 助 金	1,098,011,933	996,777,679	101,234,254	10.2
委 託 金	253,143,066	230,924,270	22,218,796	9.6
合 計	3,683,333,827	3,443,165,304	240,168,523	7.0

1項 県負担金

決算額は2,332,178,828円で、前年度に比べ116,715,473円(5.3％)の増加となっている。これは主として、障害者総合支援給付費負担金56,298,132円や子どものための教育・保育給付費負担金39,419,894円の増加によるものである。

2項 県補助金

決算額は1,098,011,933円で、前年度に比べ101,234,254円(10.2％)の増加となっている。収入済額の主なものは、乳幼児医療費補助金180,870,000円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金129,397,075 円及び多面的機能支払交付金事業補助金97,234,740円である。

3 項 委託金

決算額は 253,143,066 円で、前年度に比べ 22,218,796 円(9.6％)の増加となっている。これは主として、選挙費委託金 18,819,239 円や受託統計調査費委託金 2,614,824 円の増加によるものである。

17 款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	157,206,000	178,146,303	177,972,303	99.9	174,000	0
令和 5 年度	256,306,000	288,682,247	288,130,958	99.8	377,289	174,000
前年度増減	△ 99,100,000	△ 110,535,944	△ 110,158,655	0.1	△ 203,289	△ 174,000
増 減 率	△ 38.7	△ 38.3	△ 38.2	—	△ 53.9	皆減

収入済額 177,972,303 円は歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 110,158,655 円(38.2%)の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	129,683,108	112,694,377	16,988,731	15.1
財産売払収入	48,289,195	175,436,581	△ 127,147,386	△ 72.5
合 計	177,972,303	288,130,958	△ 110,158,655	△ 38.2

1項 財産運用収入

決算額は 129,683,108 円で、前年度に比べ 16,988,731 円(15.1%)の増加となっている。
これは主として、市有土地等貸付料が 13,428,485 円減少したものの、基金運用利子が 28,560,521 円増加したことによるものである。収入済額の主なものは、市有土地等貸付料 69,044,777 円である。

2項 財産売払収入

決算額は 48,289,195 円で、前年度に比べ 127,147,386 円(72.5%)の減少となっている。
これは主として、不動産売払収入が 117,618,636 円減少したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	406,150,000	403,034,893	403,034,893	100
令和 5 年度	377,051,000	388,200,890	388,200,890	100
前年度増減	29,099,000	14,834,003	14,834,003	0
増 減 率	7.7	3.8	3.8	—

収入済額403,034,893円は歳入総額の0.6%を占め、前年度に比べ14,834,003円(3.8%)の増加となっている。収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金335,011,288円である。

19 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	11,689,088,945	8,217,530,095	8,217,530,095	100
令和 5 年度	6,760,847,836	4,855,184,727	4,855,184,727	100
前年度増減	4,928,241,109	3,362,345,368	3,362,345,368	0
増 減 率	72.9	69.3	69.3	—

収入済額 8,217,530,095 円は歳入総額の 11.3%を占め、前年度に比べ 3,362,345,368 円(69.3%)の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	53,030,095	52,013,727	1,016,368	2.0
基金繰入金	8,164,500,000	4,803,171,000	3,361,329,000	70.0
合 計	8,217,530,095	4,855,184,727	3,362,345,368	69.3

1 項 特別会計繰入金

決算額は53,030,095円で、前年度に比べ1,016,368円(2.0%)の増加となっている。これは主として、介護保険特別会計繰入金1,638,442円の増加によるものである。

2項 基金繰入金

決算額は8,164,500,000円で、前年度に比べ3,361,329,000円(70.0%)の増加となっている。
収入済額の主なものは、モーターボート競走収益基金繰入金3,742,023,000円及び教育文化体育基金繰入金2,073,512,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	1,452,317,791	1,452,318,693	1,452,318,693	100
令和 5 年度	504,927,444	504,927,587	504,927,587	100
前年度増減	947,390,347	947,391,106	947,391,106	0
増 減 率	187.6	187.6	187.6	—

収入済額 1,452,318,693 円は歳入総額の 2.0%を占め、前年度に比べ 947,391,106 円(187.6%)の増加となっている。

21 款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	10,360,333,000	10,502,008,584	10,395,780,590	99.0	6,919,318	99,308,676
令和 5 年度	9,776,446,400	9,898,005,899	9,788,692,924	98.9	14,942,704	94,370,271
前年度増減	583,886,600	604,002,685	607,087,666	0.1	△ 8,023,386	4,938,405
増 減 率	6.0	6.1	6.2	—	△ 53.7	5.2

収入済額 10,395,780,590 円は歳入総額の 14.3%を占め、前年度に比べ 607,087,666 円(6.2%)の増加となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入が 500,000,000 円増加したことによるものである。

不納欠損額は 6,919,318 円で、前年度に比べ 8,023,386 円(53.7%)の減少となっている。

収入未済額は 99,308,676 円で、前年度に比べ 4,938,405 円(5.2%)増加している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	11,697,768	11,171,483	526,285	4.7
市 預 金 利 子	805,478	77,718	727,760	936.4
貸付金元利収入	306,448,800	306,498,800	△ 50,000	0.0
収 益 事 業 収 入	9,500,000,000	9,000,000,000	500,000,000	5.6
雑 入	576,828,544	470,944,923	105,883,621	22.5
合 計	10,395,780,590	9,788,692,924	607,087,666	6.2

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は11,697,768円で、前年度に比べ526,285円(4.7%)の増加となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 805,478 円で、前年度に比べ 727,760 円(936.4%)の増加となっている。

3 項 貸付金元利収入

決算額は 306,448,800 円で、前年度に比べ 50,000 円(0.0%)の減少となっている。

4 項 収益事業収入

決算額は 9,500,000,000 円で、前年度に比べ 500,000,000 円(5.6%)の増加となっている。

5 項 雑 入

決算額は 576,828,544 円で、前年度に比べ 105,883,621 円(22.5%)の増加となっている。

22 款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	12,019,000,000	8,050,200,000	8,050,200,000	100
令和 5 年度	8,145,600,000	5,726,000,000	5,726,000,000	100
前年度増減	3,873,400,000	2,324,200,000	2,324,200,000	0
増 減 率	47.6	40.6	40.6	—

収入済額8,050,200,000円は歳入総額の11.1%を占め、前年度に比べ2,324,200,000円(40.6%)の増加となっている。これは主として、小学校債が1,901,200,000円増加したことによるものである。

23 款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	0	0	0	—
令和 5 年度	0	3,902,298	3,902,298	100
前年度増減	0	△ 3,902,298	△ 3,902,298	—
増 減 率	—	皆減	皆減	—

前年度は追加徴収分があったが当年度はなかった。

*自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうち 95%の 10 分の 7 に相当する額を市町村に交付されていたものである。令和元年 10 月 1 日以降廃止され、現在は 9 款の環境性能割交付金が交付されている。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和6年度	81,058,518,736	71,498,532,479	88.2	7,234,260,067	8.9	2,325,726,190	2.9
令和5年度	68,430,795,330	62,843,811,458	91.8	3,469,325,736	5.1	2,117,658,136	3.1
前年度増減	12,627,723,406	8,654,721,021	△3.6	3,764,934,331	3.8	208,068,054	△0.2
増減率	18.5	13.8	—	108.5	—	9.8	—

支出済額は71,498,532,479円で、前年度に比べ8,654,721,021円(13.8%)の増加となっている。執行率は88.2%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

翌年度繰越額7,234,260,067円は繰越明許費で、前年度に比べ3,764,934,331円(108.5%)の増加となっている。

不用額は2,325,726,190円で、前年度に比べ208,068,054円(9.8%)の減少となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は9,559,986,257円である。

○予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	81,058,518,736	68,430,795,330	65,571,074,031	64,423,094,373	69,194,153,128
支出済額	71,498,532,479	62,843,811,458	60,793,566,900	58,357,355,314	64,740,164,012
翌年度繰越額	7,234,260,067	3,469,325,736	2,139,146,330	4,015,629,031	2,743,175,373
不用額	2,325,726,190	2,117,658,136	2,638,360,801	2,050,110,028	1,710,813,743
未執行額	9,559,986,257	5,586,983,872	4,777,507,131	6,065,739,059	4,453,989,116

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	320,202,784	0.4	319,827,926	0.5	374,858	0.1
総 務 費	10,496,344,606	14.7	10,418,335,158	16.6	78,009,448	0.7
民 生 費	22,067,473,721	30.9	22,159,233,946	35.3	△ 91,760,225	△ 0.4
衛 生 費	3,919,513,572	5.5	3,714,027,898	5.9	205,485,674	5.5
労 働 費	129,320,000	0.2	129,320,000	0.2	0	0
農林水産業費	948,294,046	1.3	1,056,157,191	1.7	△ 107,863,145	△ 10.2
商 工 費	455,119,300	0.6	418,041,196	0.7	37,078,104	8.9
土 木 費	4,315,000,687	6.0	4,539,002,078	7.2	△ 224,001,391	△ 4.9
消 防 費	1,508,224,324	2.1	1,959,583,699	3.1	△ 451,359,375	△ 23.0
教 育 費	21,292,867,480	29.8	12,243,772,409	19.5	9,049,095,071	73.9
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	6,046,171,959	8.5	5,886,509,957	9.4	159,662,002	2.7
支出済額合計	71,498,532,479	100	62,843,811,458	100	8,654,721,021	13.8

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、民生費 22,067,473,721 円(30.9%)、教育費 21,292,867,480 円(29.8%)、総務費 10,496,344,606 円(14.7%)である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	335,610,000	320,202,784	95.4	0	15,407,216
令和 5 年度	336,244,000	319,827,926	95.1	0	16,416,074
前年度増減	△ 634,000	374,858	0.3	0	△ 1,008,858
増 減 率	△ 0.2	0.1	—	—	△ 6.1

支出済額320,202,784円は、歳出総額の0.4%で、前年度に比べ374,858円(0.1%)の増加となっている。

不用額は15,407,216円で、前年度に比べ1,008,858円(6.1%)の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	10,830,536,780	10,496,344,606	96.9	89,221,780	244,970,394
令和 5 年度	11,098,239,143	10,418,335,158	93.9	389,901,320	290,002,665
前年度増減	△ 267,702,363	78,009,448	3.0	△ 300,679,540	△ 45,032,271
増 減 率	△ 2.4	0.7	—	△ 77.1	△ 15.5

支出済額10,496,344,606円は、歳出総額の14.7%で、前年度に比べ78,009,448円(0.7%)の増加となっている。これは主として、生活支援緊急給付金事業費（定額減税補足給付分）が885,026,372円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費89,221,780円で、その内訳は、地籍調査事業費85,620,000円、生活支援緊急給付金事業費（定額減税補足給付分）2,100,000円及び、離島振興費1,501,780円である。

不用額は244,970,394円で、前年度に比べ45,032,271円(15.5%)の減少となっている。

不用額の主なものは、情報化推進費21,712,838円、市税還付金19,605,758円及び、職員給与管理費（人件費）18,261,367円などである。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
総 務 管 理 費	9,713,840,550	9,670,226,218	43,614,332	0.5
徴 税 費	409,277,814	424,209,285	△ 14,931,471	△ 3.5
戸籍住民基本台帳費	247,575,793	231,951,172	15,624,621	6.7
選 挙 費	71,628,530	41,855,488	29,773,042	71.1
統 計 調 査 費	23,174,044	18,738,415	4,435,629	23.7
監 査 委 員 費	30,847,875	31,354,580	△ 506,705	△ 1.6
合 計	10,496,344,606	10,418,335,158	78,009,448	0.7

1 項 総務管理費

決算額は 9,713,840,550 円で、前年度に比べ 43,614,332 円 (0.5%) の増加となっている。

重点的施策のコミュニティセンター整備事業費は 380,084,520 円及び情報化推進費は 275,616,162 円である。

2 項 徴税費

決算額は 409,277,814 円で、前年度に比べ 14,931,471 円 (3.5%) の減少となっている。

主な事業は、税務管理費 203,838,901 円及び賦課徴収費 164,976,655 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 247,575,793 円で、前年度に比べ 15,624,621 円 (6.7%) の増加となっている。

4 項 選挙費

決算額は 71,628,530 円で、前年度に比べ 29,773,042 円 (71.1%) の増加となっている。

主な事業は、衆議議員選挙費 42,874,526 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 23,174,044 円で、前年度に比べ 4,435,629 円 (23.7%) の増加となっている。主

な事業は、統計調査管理費 14,599,265 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 30,847,875 円で、前年度に比べ 506,705 円 (1.6%) の減少となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	23,407,414,350	22,067,473,721	94.3	626,347,576	713,593,053
令和 5 年度	23,727,637,123	22,159,233,946	93.4	539,799,350	1,028,603,827
前年度増減	△ 320,222,773	△ 91,760,225	0.9	86,548,226	△ 315,010,774
増 減 率	△ 1.3	△ 0.4	—	16.0	△ 30.6

支出済額 22,067,473,721 円は、歳出総額の 30.9% で、前年度に比べ 91,760,225 円 (0.4%) の減少となっている。これは主として、生活支援緊急給付金(重点支援分)事業費が 858,184,922 円、生活支援緊急給付金事業費が 265,538,172 円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費 626,347,576 円で、これは主として、(仮称)城東こども園施設整備事業費 397,501,000 円、くらし応援臨時給付金事業費 225,820,000 円などである。

不用額は 713,593,053 円で、前年度に比べ 315,010,774 円 (30.6%) の減少となっている。不用額の主なものは、保育所及びこども園運営費 123,032,216 円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
社 会 福 祉 費	9,928,899,258	10,121,494,574	△ 192,595,316	△ 1.9
児 童 福 祉 費	10,230,974,154	10,186,429,397	44,544,757	0.4
生 活 保 護 費	1,907,600,309	1,851,309,975	56,290,334	3.0
合 計	22,067,473,721	22,159,233,946	△ 91,760,225	△ 0.4

1 項 社会福祉費

決算額は 9,928,899,258 円で、前年度に比べ 192,595,316 円 (1.9%) の減少となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 2,885,010,316 円、介護保険特別会計繰出金 1,395,952,064 円などである。

2 項 児童福祉費

決算額は 10,230,974,154 円で、前年度に比べ 44,544,757 円 (0.4%) の増加となっている。

主な事業は、保育所及びこども園運営費 3,136,893,784 円、私立保育園等運営費 2,348,897,962 円である。

重点的施策の(仮称)城東こども園施設整備事業費 302,440,123 円、私立保育園等運営補助金は 232,925,834 円、こども医療給付費は 685,593,727 円である。

3 項 生活保護費

決算額は1,907,600,309円で、前年度に比べ56,290,334円(3.0%)の増加となっている。
主な事業は、扶助費1,738,699,010円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	4,295,786,000	3,919,513,572	91.2	63,217,000	313,055,428
令和5年度	3,910,552,000	3,714,027,898	95.0	0	196,524,102
前年度増減	385,234,000	205,485,674	△ 3.8	63,217,000	116,531,326
増 減 率	9.9	5.5	—	皆増	59.3

支出済額3,919,513,572円は、歳出総額の5.5%で、前年度に比べ205,485,674円(5.5%)の増加となっている。これは主として、香川県広域水道企業団職員管理費が84,972,465円、出産子育て応援交付金事業費が54,087,452円減少したものの、予防接種費が174,851,667円、塵芥収集車等購入費が65,384,000円増加したことなどによるものである。

不用額は313,055,428円で、前年度に比べ116,531,326円(59.3%)の増加となっている。その主なものは、予防接種費79,876,070円及び出産子育て応援交付金事業費53,280,130円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増減率
保 健 衛 生 費	1,819,270,992	1,669,274,113	149,996,879	9.0
清 掃 費	1,883,562,378	1,758,001,118	125,561,260	7.1
上 水 道 費	216,680,202	286,752,667	△ 70,072,465	△ 24.4
合 計	3,919,513,572	3,714,027,898	205,485,674	5.5

1 項 保健衛生費

決算額は1,819,270,992円で、前年度に比べ149,996,879円(9.0%)の増加となっている。
主な事業は、予防接種費545,947,930円及び保健衛生管理費263,798,724円である。

2 項 清掃費

決算額は1,883,562,378円で、前年度に比べ125,561,260円(7.1%)の増加となっている。
主な事業は、塵芥処理管理費1,127,224,366円である。

3 項 上水道費

決算額は 216,680,202 円で、前年度に比べ 70,072,465 円(24.4%)の減少となっている。

主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 152,280,2022 円及び香川県広域水道企業団出資金 64,400,000 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	129,320,000	129,320,000	100.0	0	0
令和 5 年度	129,320,000	129,320,000	100.0	0	0
前年度増減	0	0	0	0	0
増 減 率	0	0	—	—	—

支出済額129,320,000円は、歳出総額の0.2%で、前年度と同じである。主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	1,072,787,000	948,294,046	88.4	88,754,000	35,738,954
令和 5 年度	1,204,905,000	1,056,157,191	87.7	102,274,000	46,473,809
前年度増減	△ 132,118,000	△ 107,863,145	0.7	△ 13,520,000	△ 10,734,855
増 減 率	△ 11.0	△ 10.2	—	△ 13.2	△ 23.1

支出済額948,294,046円は、歳出総額の1.3%で、前年度に比べ107,863,145円(10.2%)の減少となっている。主な事業は、農業総務管理費140,053,528円、多面的機能支払交付金事業費129,604,103円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 88,754,000 円で、その内訳は単独県費補助土地改良事業補助金 60,196,000 円、県営土地改良事業負担金 12,420,000 円などである。

不用額は 35,738,954 円で、前年度に比べ 10,734,855 円(23.1%)の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 度	前年度増減	増減率
農 業 費	864,537,864	984,157,401	△ 119,619,537	△ 12.2
林 業 費	24,259,123	22,543,736	1,715,387	7.6
水 産 業 費	59,497,059	49,456,054	10,041,005	20.3
合 計	948,294,046	1,056,157,191	△ 107,863,145	△ 10.2

1 項 農業費

決算額は 864,537,864 円で、前年度に比べ 119,619,537 円(12.2%)の減少となっている。

主な事業は、農業総務管理費 140,053,528 円である。

2 項 林業費

決算額は 24,259,123 円で、前年度に比べ 1,715,387 円(7.6%)の増加となっている。主

な事業は、森林環境整備基金積立金 13,989,000 円である。

3 項 水産業費

決算額は 59,497,059 円で、前年度に比べ 10,041,005 円(20.3%)の増加となっている。

主な事業は、水産業振興対策事業補助金 15,622,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	757,378,000	455,119,300	60.1	290,000,000	12,258,700
令和 5 年度	436,777,000	418,041,196	95.7	0	18,735,804
前年度増減	320,601,000	37,078,104	△ 35.6	290,000,000	△ 6,477,104
増 減 率	73.4	8.9	—	皆増	△ 34.6

支出済額 455,119,300 円は、歳出総額の 0.6%で、前年度に比べ 37,078,104 円(8.9%)の増加となっている。主な事業は、中小企業融資事業費 111,252,130 円である。

不用額は12,258,700円で、前年度に比べ6,477,104円(34.6%)の減少となっている。

8 款 土木費

(単位：円、％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	5,194,403,421	4,315,000,687	83.1	518,452,449	360,950,285
令和 5 年度	5,145,200,394	4,539,002,078	88.2	501,007,421	105,190,895
前年度増減	49,203,027	△ 224,001,391	△ 5.1	17,445,028	255,759,390
増 減 率	1.0	△ 4.9	—	3.5	243.1

支出済額 4,315,000,687 円は、歳出総額の 6.0％で、前年度に比べ 224,001,391 円(4.9％)の減少となっている。これは主として、総合運動公園多目的広場整備事業費 が 266,113,613 円減少するなどしたためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 518,452,449 円で、その内訳は防災・安全交付金事業費 132,041,591 円、公園緑地整備事業費 89,322,000 円等である。

不用額は 360,950,285 円で、前年度に比べ 255,759,390 円(243.1％)の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
土 木 管 理 費	108,647,145	101,570,053	7,077,092	7.0
道路橋りょう費	996,947,738	1,067,136,480	△ 70,188,742	△ 6.6
河 川 費	101,373,130	189,121,012	△ 87,747,882	△ 46.4
港 湾 費	218,761,245	223,404,691	△ 4,643,446	△ 2.1
都 市 計 画 費	2,118,157,477	1,863,553,773	254,603,704	13.7
住 宅 費	771,113,952	1,094,216,069	△ 323,102,117	△ 29.5
合 計	4,315,000,687	4,539,002,078	△ 224,001,391	△ 4.9

1 項 土木管理費

決算額は 108,647,145 円で、前年度に比べ 7,077,092 円(7.0％)の増加となっている。

2 項 道路橋りょう費

決算額は 996,947,738 円で、前年度に比べ 70,188,742 円(6.6％)の減少となっている。

主な事業は、道路補修事業費 152,929,900 円、市道舗装改良事業費 139,686,000 円である。

3 項 河川費

決算額は 101,373,130 円で、前年度に比べ 87,747,882 円(46.4％)の減少となっている。

主な事業は、排水施設管理費 15,948,781 円である。

4 項 港湾費

決算額は 218,761,245 円で、前年度に比べ 4,643,446 円(2.1%)の減少となっている。主な事業は、港湾整備事業負担金 45,628,466 円、各港湾改良事業費 24,046,100 円である。

5 項 都市計画費

決算額は 2,118,157,477 円で、前年度に比べ 254,603,704 円(13.7%)の増加となっている。主な事業は、下水道事業会計負担金 1,259,314,000 円、公園緑地整備事業費 88,367,700 円である。

6 項 住宅費

決算額は 771,113,952 円で、前年度に比べ 323,102,117 円(29.5%)の減少となっている。主な事業は、市営住宅整備事業費(繰越分含む)620,993,020 円である。

9 款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	1,642,263,000	1,508,224,324	91.8	89,014,400	45,024,276
令和 5 年度	2,009,253,100	1,959,583,699	97.5	16,375,000	33,294,401
前年度増減	△ 366,990,100	△ 451,359,375	△ 5.7	72,639,400	11,729,875
増 減 率	△ 18.3	△ 23.0	—	443.6	35.2

支出済額1,508,224,324円は、歳出総額の2.1%で、前年度に比べ451,359,375円(23.0%)の減少となっている。これは主として、北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費446,148,670 円の減少である。

支出済額の主なものは、常備消防管理費957,539,399円のほか、消防本部施設改修事業費153,201,250円、消防屯所整備事業費24,110,520円などである。

不用額は45,024,276円で、前年度に比べ11,729,875円(35.2%)の増加となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	27,308,764,645	21,292,867,480	78.0	5,469,252,862	546,644,303
令和 5 年度	14,510,744,713	12,243,772,409	84.4	1,919,968,645	347,003,659
前年度増減	12,798,019,932	9,049,095,071	△ 6.4	3,549,284,217	199,640,644
増 減 率	88.2	73.9	—	184.9	57.5

支出済額21,292,867,480円は、歳出総額の29.8%で、前年度に比べ9,049,095,071円(73.9%)の増加となっている。これは主として、教育文化体育基金積立金が3,209,000,000円、城東小学校校舎等改築事業費が1,654,622,970円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費5,469,252,862円で、その内訳は重点的施策である新市民会館建設事業費3,148,600,000円、丸亀城石垣復旧事業費(公共) 733,176,952円他12件である。

不用額は546,644,303円で、前年度に比べ199,640,644円(57.5%)の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
教 育 総 務 費	7,039,091,587	4,402,167,000	2,636,924,587	59.9
小 学 校 費	5,177,283,015	1,062,684,907	4,114,598,108	387.2
中 学 校 費	1,784,943,558	676,145,274	1,108,798,284	164.0
幼 稚 園 費	433,370,427	474,691,435	△ 41,321,008	△ 8.7
社 会 教 育 費	4,806,997,561	3,349,445,998	1,457,551,563	43.5
保 健 体 育 費	2,051,181,332	2,278,637,795	△ 227,456,463	△ 10.0
合 計	21,292,867,480	12,243,772,409	9,049,095,071	73.9

1 項 教育総務費

決算額は 7,039,091,587 円で、前年度に比べ 2,636,924,587 円(59.9%)の増加となっている。主な事業は、教育文化体育基金積立金 5,859,000,000 円及び次世代育成基金積立金 700,000,000 円である。

2 項 小学校費

決算額は 5,177,283,015 円で、前年度に比べ 4,114,598,108 円(387.2%)の増加となっている。主な事業は、城東小学校校舎等改築事業費 1,701,439,200 円、城坤小学校長寿命化改修事業費 1,384,851,000 円及び小学校運営費 214,901,218 円である。

3 項 中学校費

決算額は 1,784,943,558 円で、前年度に比べ 1,108,798,284 円(164.0%)の増加となっている。主な事業は、綾歌中学校屋内運動場等改築事業費 1,012,220,090 円及び中学校施設費 89,985,911 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 433,370,427 円で、前年度に比べ 41,321,008 円(8.7%)の減少となっている。主な事業は、幼稚園運営費 226,725,781 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 4,806,997,561 円で、前年度に比べ 1,457,551,563 円(43.5%)の増加となっている。主な事業は、新市民会館建設事業費 1,673,800,000 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 2,051,181,332 円で、前年度に比べ 227,456,463 円(10.0%)の減少となっている。主な事業は、学校給食費公会計事業費 604,103,999 円及び体育施設整備費(単独) 527,106,653 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	0	0	0	0	0
令和 5 年度	0	0	0	0	0
前年度増減	0	0	0	0	0
増 減 率	—	—	—	—	—

本年度も前年度と同様に支出は無かった。

12 款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	6,046,376,000	6,046,171,959	99.9	0	204,041
令和 5 年度	5,886,720,000	5,886,509,957	99.9	0	210,043
前年度増減	159,656,000	159,662,002	0.0	0	△ 6,002
増 減 率	2.7	2.7	—	—	△ 2.9

支出済額6,046,171,959円は、歳出総額の8.5%で、前年度に比べ159,662,002円(2.7%)の増加となっている。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和 6 年度	50,000,000	0	12,120,460	37,879,540
令和 5 年度	50,000,000	0	14,797,143	35,202,857
前年度増減	0	0	△ 2,676,683	2,676,683
増 減 率	0	—	△ 18.1	7.6

当初予算額50,000,000円に対して充当額は12,120,460円で、前年度に比べ2,676,683円(18.1%)の減少となっている。

4 特別会計

概 要

特別会計 6 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	24,286,376,061	23,444,655,737	841,720,324	0	841,720,324
令和 5 年度	23,848,667,774	22,486,016,699	1,362,651,075	0	1,362,651,075
前年度増減	437,708,287	958,639,038	△ 520,930,751	0	△ 520,930,751

歳入決算額は24,286,376,061円、歳出決算額は23,444,655,737円で、前年度に比べ、歳入は437,708,287円の増加、歳出は958,639,038円の増加となっている。

歳入歳出差引額は520,930,751円減少の841,720,324円となり、実質収支額についても同額の841,720,324円で、前年度に比べ520,930,751円減少となっている。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,534,870,555	11,919,412,347	615,458,208	0	615,458,208
国民健康保険診療所	85,598,132	85,598,132	0	0	0
駐 車 場	135,718,454	129,765,690	5,952,764	0	5,952,764
後期高齢者医療	1,909,771,568	1,907,745,092	2,026,476	0	2,026,476
介 護 保 険	9,501,829,163	9,283,546,287	218,282,876	0	218,282,876
介護保険サービス事業	118,588,189	118,588,189	0	0	0
合 計	24,286,376,061	23,444,655,737	841,720,324	0	841,720,324

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	12,534,870,555	11,919,412,347	615,458,208	0	615,458,208
令和 5 年度	12,606,418,233	11,518,489,880	1,087,928,353	0	1,087,928,353
前年度増減	△ 71,547,678	400,922,467	△ 472,470,145	0	△ 472,470,145

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 615,458,208 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 472,470,145 円減少の 615,458,208 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	1,883,877,961	1,974,333,477	△ 90,455,516	△ 4.6
使用料及び手数料	956,356	958,500	△ 2,144	△ 0.2
国 庫 支 出 金	148,000	124,000	24,000	19.4
県 支 出 金	8,359,423,243	8,457,962,334	△ 98,539,091	△ 1.2
財 産 収 入	2,000	1,000	1,000	100
繰 入 金	1,158,940,929	1,191,544,353	△ 32,603,424	△ 2.7
繰 越 金	1,087,928,353	947,928,738	139,999,615	14.8
諸 収 入	43,593,713	33,565,831	10,027,882	29.9
合 計	12,534,870,555	12,606,418,233	△ 71,547,678	△ 0.6

歳入決算額は 12,534,870,555 円で、前年度に比べ 71,547,678 円(0.6%)の減少となっている。これは主として、繰越金が 139,999,615 円(14.8%)増加したものの、県支出金が 98,539,091 円(1.2%)及び国民健康保険税が、90,455,516 円(4.6%)減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	2,310,671,893	1,883,877,961	81.5	20,713,274	408,367,158
令和 5 年度	2,411,616,846	1,974,333,477	81.9	32,045,776	407,519,493
令和 4 年度	2,475,282,948	2,046,755,481	82.7	21,958,641	410,370,846

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	200,555,437	202,063,594	△ 1,508,157	△ 0.7
保 険 給 付 費	8,255,709,547	8,321,861,064	△ 66,151,517	△ 0.8
国民健康保険事業費納付金	2,725,967,418	2,812,974,146	△ 87,006,728	△ 3.1
保 健 事 業 費	116,542,280	113,816,002	2,726,278	2.4
基 金 積 立 金	550,002,000	1,000	550,001,000	55,000,100
諸 支 出 金	70,635,665	67,774,074	2,861,591	4.2
合 計	11,919,412,347	11,518,489,880	400,922,467	3.5

歳出決算額は 11,919,412,347 円で、前年度に比べ 400,922,467 円 (3.5%) の増加となっている。これは主として、基金積立金が 550,001,000 円 (55,000,100%) 増加したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
年間平均被保険者数	18,716	19,948	△ 1,232

年間平均被保険者数は、18,716 人で、前年度に比べ 1,232 人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	85,598,132	85,598,132	0	0	0
令和 5 年度	82,406,093	82,406,093	0	0	0
前年度増減	3,192,039	3,192,039	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
診 療 収 入	20,411,392	23,415,519	△ 3,004,127	△ 12.8
使用料及び手数料	133,300	85,200	48,100	56.5
繰 入 金	62,742,665	58,547,264	4,195,401	7.2
諸 収 入	310,775	358,110	△ 47,335	△ 13.2
市 債	2,000,000	0	2,000,000	皆増
合 計	85,598,132	82,406,093	3,192,039	3.9

歳入決算額は 85,598,132 円で、前年度に比べ 3,192,039 円(3.9%)の増加となっている。
これは主として、繰入金が 4,195,401 円増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	57,320,797	64,802,757	△ 7,481,960	△ 11.5
医 業 費	19,062,337	15,338,226	3,724,111	24.3
公 債 費	9,214,998	2,265,110	6,949,888	306.8
合 計	85,598,132	82,406,093	3,192,039	3.9

歳出決算額は 85,598,132 円で、前年度に比べ 3,192,039 円(3.9%)の増加となっている。
これは主として、公債費が 6,949,888 円(306.8%)増加したものの、総務費が 7,481,960 円(11.5%)減少したことによるものである。

(3) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	135,718,454	129,765,690	5,952,764	0	5,952,764
令和 5 年度	124,281,446	121,459,650	2,821,796	0	2,821,796
前年度増減	11,437,008	8,306,040	3,130,968	0	3,130,968

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 5,952,764 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 3,130,968 円増加の 5,952,764 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	126,293,777	121,406,518	4,887,259	4.0
繰 越 金	2,821,796	2,874,884	△ 53,088	△ 1.8
諸 収 入	2,881	44	2,837	6,447.7
市 債	6,600,000	0	6,600,000	皆増
合 計	135,718,454	124,281,446	11,437,008	9.2

歳入決算額は 135,718,454 円で、前年度に比べ 11,437,008 円(9.2%)の増加となっている。これは主として、市債が 6,600,000 円皆増したことによるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	125,948,380	125,948,380	100	0	0
令和 5 年度	121,068,990	121,068,990	100	0	0
令和 4 年度	116,781,220	116,781,220	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	127,951,700	121,448,800	6,502,900	5.4
公 債 費	1,813,990	10,850	1,803,140	16,618.8
合 計	129,765,690	121,459,650	8,306,040	6.8

歳出決算額は 129,765,690 円で、前年度に比べ 8,306,040 円(6.8%)の増加となっている。
これは、駐車場費が 6,502,900 円(5.4%)増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	1,909,771,568	1,907,745,092	2,026,476	0	2,026,476
令和 5 年度	1,730,382,310	1,724,264,642	6,117,668	0	6,117,668
前年度増減	179,389,258	183,480,450	△ 4,091,192	0	△ 4,091,192

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,026,476 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 4,091,192 円減少の 2,026,476 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,492,054,450	1,313,912,191	178,142,259	13.6
使用料及び手数料	154,500	163,300	△ 8,800	△ 5.4
繰 入 金	410,021,050	364,630,218	45,390,832	12.4
繰 越 金	6,117,668	1,851,520	4,266,148	230.4
諸 収 入	1,423,900	49,825,081	△ 48,401,181	△ 97.1
合 計	1,909,771,568	1,730,382,310	179,389,258	10.4

歳入決算額は 1,909,771,568 円で、前年度に比べ 179,389,258 円(10.4％)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 178,142,259 円(13.6％)、繰入金が 45,390,832 円(12.4％)増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	1,498,690,149	1,492,054,450	99.6	1,630,800	7,522,249
令和 5 年度	1,320,324,140	1,313,912,191	99.5	1,016,800	7,381,949
令和 4 年度	1,259,163,300	1,252,465,860	99.5	614,700	7,733,440

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	28,302,283	27,119,704	1,182,579	4.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,878,214,609	1,647,381,000	230,833,609	14.0
諸 支 出 金	1,228,200	666,300	561,900	84.3
保 健 事 業 費	0	49,097,638	△ 49,097,638	皆減
合 計	1,907,745,092	1,724,264,642	183,480,450	10.6

歳出決算額は 1,907,745,092 円で、前年度に比べ 183,480,450 円(10.6%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が 230,833,609 円(14.0%)増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	9,501,829,163	9,283,546,287	218,282,876	0	218,282,876
令和 5 年度	9,196,515,988	8,930,732,730	265,783,258	0	265,783,258
前年度増減	305,313,175	352,813,557	△ 47,500,382	0	△ 47,500,382

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 218,282,876 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 47,500,382 円減少の 218,282,876 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,940,175,689	1,908,960,501	31,215,188	1.6
使用料及び手数料	330,030	1,080,800	△ 750,770	△ 69.5
国 庫 支 出 金	1,995,232,223	1,982,672,033	12,560,190	0.6
支 払 基 金 交 付 金	2,353,950,495	2,233,328,000	120,622,495	5.4
県 支 出 金	1,281,887,702	1,272,232,589	9,655,113	0.8
財 産 収 入	1,192,000	611,000	581,000	95.1
繰 入 金	1,658,980,064	1,503,513,154	155,466,910	10.3
繰 越 金	265,783,258	290,414,380	△ 24,631,122	△ 8.5
諸 収 入	4,297,702	3,703,531	594,171	16.0
合 計	9,501,829,163	9,196,515,988	305,313,175	3.3

歳入決算額は 9,501,829,163 円で、前年度に比べ 305,313,175 円(3.3%)の増加となっている。これは主として、繰越金が 24,631,122 円(8.5%) 減少したものの、繰入金が 155,466,910 円(10.3%)増加したことによるものである。

なお、最近３か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	1,959,643,359	1,940,175,689	99.0	5,298,444	16,714,016
令和 5 年度	1,928,781,000	1,908,960,501	99.0	5,036,760	17,629,529
令和 4 年度	1,920,727,333	1,899,184,233	98.9	5,132,570	18,442,540

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	201,786,594	197,430,308	4,356,286	2.2
保 険 給 付 費	8,415,136,650	8,043,335,950	371,800,700	4.6
地域支援事業費	386,451,598	349,817,958	36,633,640	10.5
基 金 積 立 金	136,287,000	143,292,000	△ 7,005,000	△ 4.9
諸 支 出 金	143,884,445	196,856,514	△ 52,972,069	△ 26.9
合 計	9,283,546,287	8,930,732,730	352,813,557	4.0

歳出決算額は 9,283,546,287 円で、前年度に比べ 352,813,557 円(4.0％)の増加となっている。これは主として、諸支出金 52,972,069 円(26.9％)減少したものの、保険給付費が 371,800,700 円(4.6％)、地域支援事業費が 36,633,640 円(10.5％)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
第 1 号被保険者数	31,903	32,020	△ 117
第 1 号被保険者 要介護認定者数	5,773	5,579	194

第 1 号被保険者数は、31,903 人で、前年度に比べ 117 人減少している。第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,773 人で、前年度に比べ 194 人増加している。

(6) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	118,588,189	118,588,189	0	0	0
令和 5 年度	108,663,704	108,663,704	0	0	0
前年度増減	9,924,485	9,924,485	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
サ ー ビ ス 収 入	61,579,960	59,171,580	2,408,380	4.1
繰 入 金	56,995,089	49,452,524	7,542,565	15.3
諸 収 入	13,140	39,600	△ 26,460	△ 66.8
合 計	118,588,189	108,663,704	9,924,485	9.1

歳入決算額は 118,588,189 円で、前年度に比べ 9,924,485 円(9.1％)の増加となっている。
これは主として、繰入金が 7,542,565 円(15.3％)増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	44,403,637	44,408,630	△ 4,993	△ 0.0
事 業 費	74,184,552	64,255,074	9,929,478	15.5
合 計	118,588,189	108,663,704	9,924,485	9.1

歳出決算額は 118,588,189 円で、前年度に比べ 9,924,485 円(9.1％)の増加となっている。
これは、事業費が 9,929,478 円(15.5％)増加したことによるものである。

5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	4,785,183.74	5,034,631.28	△ 249,447.54
	普 通 財 産	2,652,725.96	2,860,063.30	△ 207,337.34
	合 計	7,437,909.70	7,894,694.58	△ 456,784.88
建 物 (㎡)	行 政 財 産	459,845.14	463,184.29	△ 3,339.15
	普 通 財 産	4,638.13	5,129.13	△ 491.00
	合 計	464,483.27	468,313.42	△ 3,830.15
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,501,750.63	1,594,548.63	△ 92,798.00
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有価証券	券面額(千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	102,100	102,100	0
出資による権利 (千円)		1,018,208	953,808	64,400

① 土地及び建物

土地については 7,437,909.70 ㎡で、前年度 7,894,694.58 ㎡に比べ 456,784.88 ㎡減少している。主な動きとしては、蓬萊町の土地 897.72 ㎡、福島町の土地 248.66 ㎡の売却などであり、台帳整理に伴い検出された二重計上分を整理したことも要因である。

建物については 464,483.27 ㎡で、前年度 468,313.42 ㎡に比べ 3,830.15 ㎡減少している。主な動きとしては、二軒茶屋団地 1775.39 ㎡や川西団地 1474.80 ㎡の解体などである。

② 山林

当年度における山林は 1,501,750.63 ㎡で、前年度 1,594,548.63 ㎡に比べ 92,798.00 ㎡減少している。要因としては、台帳整理に伴い検出された二重計上分を整理したためである。

③ 動産

動産については、浮棧橋・船舶ともに増減はなかった。

④ 有価証券

有価証券については、株券の券面額では 268,668 千円に変動はない。無額面株式についても当年度は分割がなく 102,100 株に変動はなかった。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、前年度に比べ 64,400 千円の増加となっている。これは、香川県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 134 種類 3,772 点である。

増加した主なものは電動裁断機 1 台、塵芥車 4 台などで、減少した主なものは小型乗用車 1 台、小型動力ポンプ積載車 3 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
市 民 税 特 別 徴 収 分	737,415	719,017	18,398
市民球場施設命名権料	37,400	0	37,400
スケートボードパーク場 施 設 命 名 権 料	44,000	49,500	△ 5,500
地域総合整備資金貸付金	166,670	180,002	△ 13,332
丸亀市福祉事業団からの 債 権 譲 渡 引 受 分	1,770	3,060	△ 1,290
修 学 資 金 等 貸 付 金	32,405	20,320	12,085
合 計	1,019,660	971,899	47,761

債権については、市民球場施設命名権料が予定通り納付され前年度末には債権が 0 となった。当年度は新規契約分の複数年にわたる債権が発生しており、これも順調に納付されている。

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減
一般会計所管の基金	44,594,749	39,075,719	5,519,030
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	4,265,022	5,361,477	△ 1,096,455
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	8,483,431	3,050,029	5,433,402
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,053,955	1,057,621	△ 3,666
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	0	11,560	△ 11,560
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	1,670,597	1,588,115	82,482
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	16,808	19,687	△ 2,879
丸 亀 市 減 債 基 金	845,264	661,868	183,396
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,908	15,886	22
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	252,695	188,107	64,588
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,359	33,312	47
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,046,772	2,165,352	△ 118,580
丸亀市モーターボート競走収益基金	10,337,933	9,359,252	978,681
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	12,119	19,103	△ 6,984
大手町地区公共施設再編整備基金	8,709,737	8,945,775	△ 236,038
丸 亀 市 森 林 環 境 整 備 基 金	53,925	39,879	14,046
丸 亀 市 片 岡 給 付 型 奨 学 金 基 金	10,172	7,002	3,170
丸 亀 市 次 世 代 育 成 基 金	6,539,052	6,303,694	235,358
特別会計所管の基金	1,258,629	835,368	423,261
丸亀市国民健康保険財政調整基金	550,972	970	550,002
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	707,657	834,398	△ 126,741
合 計	45,853,378	39,911,087	5,942,291

基金残高の内訳は、現金 44,153,378 千円、債券 1,700,000 千円である。

なお、国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金及び令和 6 年度出納整理期間 (R7.5.29)に取り崩した基金(財政調整基金 600,000 千円、教育文化体育基金 2,090,995 千円、臨海工業地区施設管理基金 2,675 千円、史跡等整備基金 27,650 千円、美術館運営基金 4,724 千円、減債基金 80,602 千円、地域福祉基金 200 千円、合併振興基金 117,445 千円、モーターボート競走収益基金 3,763,549 千円、大手町地区公共施設再編整備基金 726,794 千円、片岡給付型奨学金基金 1,800 千円、次世代育成基金 741,066 千円)は含まれていない。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17 億 4,600 万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
令和 6 年度	273,838	1,472,162	1,746,000
令和 5 年度	281,803	1,464,197	1,746,000
前年度増減	△ 7,965	7,965	0

基金の内訳は、債権の 273,838 千円と現金 1,472,162 千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第 3 条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 72,542,859,014 円に対して歳出決算額は 71,498,532,479 円で、歳入歳出差引額は 1,044,326,535 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 403,712,581 円を差し引いた実質収支額は 640,613,954 円の黒字となっている。実質収支比率は 2.3%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。これは、前年度と同様、不足する財源を財政調整基金を取り崩して対応したことから、分子となる実質収支は微減する一方、普通交付税や標準税収入額の増加により分母となる標準財政規模が増加したことによるものである。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 73,082,818,464 円に対して収入済額は 72,542,859,014 円で、収入率は 99.3%となっている。また、収入済額は前年度の 64,296,130,151 円に比べて、8,246,728,863 円(12.8%)増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、市税、分担金及び負担金、財産収入が減少したが、繰越金、繰入金等が増加したことにより 4,753,664,480 円(15.1%)増加の 36,313,978,763 円となっている。また、依存財源は、国庫支出金、自動車取得税交付金などが減少したが、市債、地方特例交付金、地方交付税等が増加したことにより、3,493,064,383 円(10.7%)増加し、36,228,880,251 円となっている。自主財源比率は 50.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

一般会計歳入の約 2 割を占める市税について、収入率は 97.6%と前年度と同じであり、収入未済額は 328,444,777 円と前年度に比べて 4,304,934 円(1.3%)減少している。また、不納欠損額 28,071,328 円は、前年度に比べて 9,529,218 円(51.4%)増加している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から収入未済金に対しては十分な強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 81,058,518,736 円に対して支出済額 71,498,532,479 円で、執行率は 88.2%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 9,559,986,257 円から、翌年度への繰越額 7,234,260,067 円を除いた 2,325,726,190 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 62,843,811,458 円に比べて、8,654,721,021 円(13.8%)増加している。

増加した要因として、消防費、土木費、農林水産業費等の減少があったものの、それ以上に教育費が増加したところが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し 95.2%となっている。これは、当年度の経常一般財源の額では、普通交付税や地方消費税交付金などの増加により増額となったが、経常経費充当一般財源の額も賃金や物価の上昇に伴い物件費や人件費等が増加した影響を受け、経常一般財源に比べて大きく増加したことによるものである。経常収支比率の上昇は財政構造が硬直化している証であることから、財政運営に弾力性を持たせることができるよう、更なる経常経費の見直しを図

り、健全な財政運営を行っていただきたい。

2 特別会計

(1) 丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、615,458,208 円の黒字となっており、前年度に比べ 472,470,145 円の減少となっている。これは、主に歳入の県支出金、国民健康保険税等が減少したこと及び、歳出の基金積立金が増加したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は 81.5% で前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。収入未済額は 408,367,158 円、不納欠損額は 20,713,274 円となっており、前年度に比べ不納欠損額は 11,332,502 円の減少となっている。被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 1,232 人減少し、保険給付費は 66,151,517 円(0.8%)減少している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

(2) 丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の市債が 2,000,000 円皆増し、歳出の総務費が 7,481,960 円(11.5%)減少している。市債の増加分は、診療機器整備事業債である。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 3,192,039 円(3.9%)増加し、決算額は 85,598,132 円となっている。

(3) 丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、5,952,764 円の黒字となっており、前年度に比べ 3,130,968 円の増加となっている。これは主として、歳入の市債が 6,600,000 円皆増したことによるものである。

一般会計への繰出額 50,216,653 円は前年度 50,838,727 円に比べて 622,074 円(1.2%)の減少となっている。

(4) 丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、2,026,476 円の黒字となっており、前年度に比べ 4,091,192 円の減少となっている。これは、歳入が後期高齢者医療保険料、繰入金等により 179,389,258 円(10.4%)増加する一方、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等により 183,480,450 円(10.6%)増加し、歳入の増加分を歳出のそれが上回ったことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率は 99.6% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、不納欠損額は 1,630,800 円、収入未済額は 7,522,249 円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(5) 丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、218,282,876 円の黒字となっており、前年度に比べ 47,500,382 円の減少となっている。これは、歳入が繰入金、支払基金交付金等により 305,313,175 円(3.3%)増加したものの、それを上回って歳出の保険給付費、地域支援事業費等が 352,813,557 円(4.0%)増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率は 99.0%で、前年度と同じである。不納欠損額は 5,298,444 円、収入未済額は 16,714,016 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていきたい。

また、第 1 号被保険者数は 31,903 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,773 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 18.1%である。高齢化に伴い要介護認定者が増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていきたい。

(6) 丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として歳入のサービス収入が 2,408,380 円(4.1%)増加し、歳出の総務費が 4,993 円(0.0%)減少している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 9,924,485 円(9.1%)増加し、決算額は 118,588,189 円となっている。

3 結 び

当年度の我が国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に伴い、緩やかな回復基調を続けた年であった。日経平均株価が4万円を突破し、賃上げ率は33年ぶりとなる高水準、日本銀行は17年ぶりに政策金利を引き上げた。しかしながら、円安に伴う値上げラッシュにより、賃金上昇が物価上昇に追い付かず、実質賃金の減少が続いていることで、個人消費は力強さを欠いた。また、企業においても、経常利益・営業利益ともに過去最高水準で推移しているものの、投資財価格の高騰や人件費の上昇もあり、伸び悩んだものとなった。

こうした中、国は賃金上昇が物価上昇を上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定した。

本市の当年度予算は、「輝く未来を築き上げる予算」とし、人口減少や地球温暖化対策といった目下の課題に引き続き取り組むほか、次代につながるまちづくりに不可欠な「人づくり」にも主眼を置き、未来の担い手となる子どもたちの教育環境をさらに充実させるために策定した「人づくり石垣プロジェクト」を、ボートレース事業の収益金を原資とする次世代育成基金も活用するものとなった。

財政運営の主な項目について見ていくと、歳入については自主財源及び依存財源の双方ともに増加したものの、その主な財源は財政調整基金やモーターボート競走収益基金からの繰り入れや、市債の発行で賄っており、引き続き楽観視できない状況にあるといえる。

歳出については、投資財価格の高騰や人件費の上昇により、学校教育施設の校舎等の改築・長寿命化事業による教育費が前年度同様大幅に増加した。また、翌年度以降も新市民会館建設事業、丸亀城石垣復旧事業、河川・道路等のインフラ整備などの投資的経費をはじめ、子育て支援施策の充実や医療・介護など社会保障給付に要する経費など、歳出の増加は避けられない。

基金については、コロナ禍における受診控え等により国民健康保険特別会計の収支が改善され、丸亀市国民健康保険特別会計財政調整基金へ5億5千万円を積み立てた。

なお、市債残高及び公債費については、令和6年9月に発表された丸亀市中期財政フレーム(改訂)において今後ピークを迎える見込みであり、慎重に注視を続ける必要がある。

このように、厳しい財政環境ではあるが、本市財政は、近年のモーターボート競走事業会計の好調な業績に支えられ、危機的な財政状況は回避できているものの、将来的に現在の好調が保証されるものではない。国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を見極めつつ、第二次丸亀市総合計画(後期基本計画)に掲げる目指すべき将来像「豊かで暮らしやすい丸亀」の実現に向けた各種施策を実施するため、人口減少対策など本市が直面する様々な課題に対応すべく、子どもを産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに努め、持続可能な丸亀市を目指して市政の運営に取り組まれることを強く期待する。

